

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

デジタル技術を活用して授業の価値の最大化を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを継続して調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業の充実を働きかける。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

令和5年(2023年)5月の第104回理事会及び第37回定時総会において、「2024年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方」を以下のように確認した

令和9年度までの5年間における国の教育政策の目標と基本施策の考え方をとりまとめた中央教育審議会での答申によれば、基本施策として、一つは主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習 PBL 等の教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、二つは文理横断・文理融合教育の推進、教育 DX の推進・デジタル人材の育成としてのハイブリッド型教育による遠隔教育の質向上の推進、三つは数理・データサイエンス・AI の基礎力を持った人材の育成、四つは多様な知を統合して活躍できるイノベーション人材の育成としている。

他方、本協会で開催した昨年度の補助金関係の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBL による問題発見・課題解決型授業の充実」、「反転授業や eラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度は5割程度と遅れており、ICT(情報通信技術)を活用した取組みが焦眉の課題となっている。このような取組みを積極的に推進していくには、授業価値の最大化に向けて情報通信基盤環境を整備・拡充することが喫緊の課題となっている。

このような教育政策を実現していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報通信基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が急がれることから、本協会では ICT による高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に耐震化率の計画と合わせて、教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に以下の通り、要望することにした。

2024年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和5年5月31日
第37回定時総会

令和9年度までの5年間における国の教育政策の目標と基本施策の考え方をとりまとめた中央教育審議会の「答申」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習(PBL)等の教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育 DX の推進・デジタル人材の育成としてのハイブリッド型教育による遠隔教育の質向上の推進と数理・データサイエンス・AI の基礎力を持った人材の育成、多様な知を総合して活躍できるイノベーション人

材の育成などを推進するとしています。

本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が5割程度と遅れており、情報通信技術(ICT)を活用した取組みが焦眉の課題となっています。このような取組みを積極的に推進していくには、授業価値の最大化に向けて情報通信基盤環境を整備・拡充することが喫緊の課題となっています。

以上の教育政策を多様な教育の中で実現していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報通信基盤環境の支援が不可欠で、補助事業による財政支援が急がれます。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に耐震化率の計画とあわせて教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。

1. 情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学834校を対象に調査を実施した結果、283校(回答率33.9%)から計画が寄せられた。以下に調査結果の概要を報告する。

① 「補助事業別の整備計画と補助希望額」では、令和6年度(2024年度)は「教育基盤設備」が71件で13億円、「ICT活用推進事業」が339件で84億円、合せて410件、97億円。令和7年度は「教育基盤設備」が69件で10億円、「ICT活用推進事業」が316件で70億円、合せて395件80億円。令和8年度は「教育基盤設備」が52件で5億円、「ICT活用推進事業」が253件で70億円、合わせて305件、75億円。令和9年度は「教育基盤設備」が34件で5億円、「ICT活用推進事業」が180件で38億円、合せて214件、43億円が計画されている。

② 「補助金活用による情報環境整備で目指す令和6年度(2024年度)の教育効果」の達成度(回答校の中央値)は、達成度が全体で6割程度と遅れていることから、仮に補助が満額採択されても補助効果の達成には4年以上の時間がかかることを強調し、要望を展開していくことにした。

達成度別に見ると、達成度が70%と高いのは、「1.遠隔授業システムを用いて、学生の学習機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」の1項目で、4年先の令和9年度には達成度90%となっている。

達成度60%は、「2.LMS(学習支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」、「3.教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、「4.反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」、「5.アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る」、「6.教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」、「7.地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る」、「8.教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに、発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性の向上を図る」の7項目で、令和9年度には80%~90%となっている。

達成度50%は、「9.分野を横断した学びを実現し、知識の組み合わせ、発想力・構想力・価値創造力等の向上を図る」と「10.海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る」であり、令和9年度には75%~80%となっている。

以上の調査結果を踏まえて、7月28日に「情報環境整備促進委員会」を開催して、文部科学省への要望内容を決定し、8月1日に次頁の通り、日本私立大学団体連合会に協

力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に詳細な資料を添えて、令和6年度の概算要求に反映されるよう要望を行った。

なお、詳細は、巻末の2023年度事業報告書の附属明細書【2-1】を参照されたい。

令和5年8月1日

日本私立大学団体連合会
会長 田中 愛治 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学834校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった283の大学・短期大学において、来年度は212校で410件、事業経費194億円、補助希望額97億円程度の整備計画が考えられております。

閣議決定された「第4期教育振興基本計画」に沿って高等教育政策を各大学が実施していくには、学生主体の学びを実現する情報環境を整備し、考える力・議論する力・表現する力などデジタル技術による学びの質向上が焦眉の課題となっています。

つきましては、2024年度文部科学省概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の補助金を活用して教育改革を推進する私立の大学・短期大学の整備計画実現に向け、貴団体として最大限の協力支援をお願い申し上げます。

公社私情協発第41号
令和5年8月1日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 桐生 崇 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

令和6年度(2024年度)情報化関係補助金予算の要望について

令和9年度までの5年間における国の教育政策をとりまとめた「第4期教育振興基本計画」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習(PBL)等教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育DXに向けたハイブリッド型教育による質向上の推進、数理・データサイエンス・AI人材及び多様な知を総合して活躍できるイノベーション人材の育成などを推進するとしています。

本協会の調査(補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査)によれば、学生主体の学びを実現する情報環境として、別紙の通り、令和6年度より令和9年度の4年間において690校以上で整備が計画され、国の補助事業による財政支援なくして教育DXの推進は実現できません。

とりわけ令和6年度に期待される教育効果としては、「LMS(学習支援システム)を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBLなど問題発見・課題探求力の改善」などを目指していますが、教育効果の達成度は全体で6割程度と遅れており、ICTを導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっています。

ついでには、教育振興基本計画が目指す教育DXの推進に向けて教育革新に取り組む大学・短期大学の強い意欲を受けとめていただき、令和6年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向け予算の拡大・確保に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

2. 文部科学省への要望

文部科学省には「第4期教育振興基本計画」の基本方針でとりあげている教育DXの推進に向けて取り組む大学・短期大学の情報環境整備として、令和6年度から令和9年度の4年間において690校以上で事業が計画されており、国の補助事業による財政支援なくして教育DXの推進は実現できないことを強調した。他方、令和6年度に期待される教育効果では、「LMS(学習支援システム)を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBLなど問題発見・課題探求力の改善」などにおいて、6割程度と遅れており、ICTを導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっていることを根拠に、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向けて予算の拡大・確保を要望した。

また、教育効果の達成計画の課題として、「学内LANや遠隔・オンライン学習システムの整備」などのICT環境整備の問題以外に、「教員の支援体制の構築」、「LMS活用のためのFD」、「反転授業やeラーニングのFD研修」、「意識改革と組織的取組み」、「教材開発、作成支援」など、学内体制の問題が大きく立ちはだかっていることを説明し、達成度の遅れに理解を求めた。

3. 令和6年度情報化関係補助金の概算要求

令和5年11月30日の臨時総会で、文部科学省から令和6年度情報化関係補助金の概算要求について、次のような説明があった。

- ① 令和6年(2024年)度概算要求では、私学助成全体として、対前年度403億円増の4,489億円と耐震化関係を事項要求している。内訳として、私立大学等経常費は、対前年度95億円増の3,071億円、施設等設備に関する整備費は対前年度272億円増の362億円を要求している。
- ② 私立学校施設・設備の整備の内訳は、「耐震化等の推進」として153億円、熱中症対策の空調設備の整備、照明設備のLED化、バリアフリー化のような「私立学校施設環境改善整備」の取組みに78億円、私立大学等のネットワーク、ICT環境の整備としての「私立大学等教育研究装置・設備」に84億円を要求している。予算獲得に向け、正念場というところになっているので、外からご支援いただけると大変ありがたい。
- ③ 令和5年度補正予算が昨日成立した。「耐震化等の推進」として、耐震補強、耐震改築、釣り天井の耐震化などに45億円計上している。熱中症対策の空調設備の整備、バリアフリー、校内LANの整備などに54億円を計上している。教育・研究環境向上のための装置・設備等の整備に10億円計上している。週明けには事業募集できるように、今まさに準備している。年度内に終了ということで、期間が短いですが、積極的な活用を検討いただければと思っている。
- ④ 今後の予算執行について、現時点のスケジュールとして、来週早々には補正予算の事業募集を考えており、積極的に応募いただければと思っている。年明けの2月上旬には、来年度当初の施設整備に係る事業募集、5月中旬には、装置・設備の整備に係る事業募集を考えているが、日程は変更の生じる可能性がある。
- ⑤ 皆様の様々な要望をいただきながら、私立大学の教育研究環境がより良いものになるよう努力していきたいと考えているので、今後も協力をお願いしたい。

その結果、本協会が要望した97億円に対して、「私立大学等の装置・設備費」として、84億円(前年29億円)が構内LANを含む改造工事の教育・研究装置の整備と、教育・研究用の設備として、学生などがデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムと合わせて概算要求された。

(4) 令和6年度情報化関係補助金の政府予算

令和6年3月に成立した令和6年度の「私立大学等経常費補助」は、概算要求では、3,071

億円(対前年度 95 億円増)であったが、政府予算では、2,978 億円(対前年度 2 億円増)となった。その内、特別補助の私立大学改革総合支援事業は、対前年同額の 112 億円となっており、タイプ 1 の特色ある教育の展開とタイプ 3 の地域社会への貢献は 1 校当たりの補助金額が 1,100 万円程度、タイプ 2 の特色ある高度な研究は 2,600 万円程度、タイプ 4 の社会実装推進は 1,700 万円程度が想定されている。なお、新規に「少子化時代を支える新たな私立大学等経営改革支援等」として、一般補助と特別補助で 21 億円が計上されている。また、特別補助として、研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化に 115 億円、「私立大学等における数理・データサイエンス・AI 教育の充実」に対前年度同額の 7 億円が計上されている。

私立学校施設・設備の整備の推進は 40 億円で対前年度同額、私立大学等の施設環境改善整備費は 10 億円で対前年度比 2 億円の増、私立大学等の装置・設備費は 23 億円で対前年度 6 億円の減となっている。令和 5 年度補正予算で 4 億円が前倒しされているので、それと合わせると 27 億円程度になっている。

詳細は、巻末の 2023 年度事業報告書の附属明細書【2-2】を参照されたい。